

2017年度国内光ケーブル需要見通し

調査統計専門委員会

調査統計専門委員会では、2017年度の国内光ケーブル需要見通しを取りまとめた。

1. 概要

公衆通信部門は、NTTおよびその他通信事業者においては国内光ネットワークの設備投資の縮小や効率化が進められ、2016年度に引き続き大幅な減少となる見込みである。また、公共関連部門については、鉄道向けの設備更新需要は堅調となる見込みであるが、官公庁向け需要は期待できないとして2016年度並みと見込んでいる。一方、一般民需部門は、4K、8Kなどの高度サービス対応を目的としたCATV事業者の幹線光化投資が活発に進められており需要を押し上げ2016年度を上回ると見込んでいる。

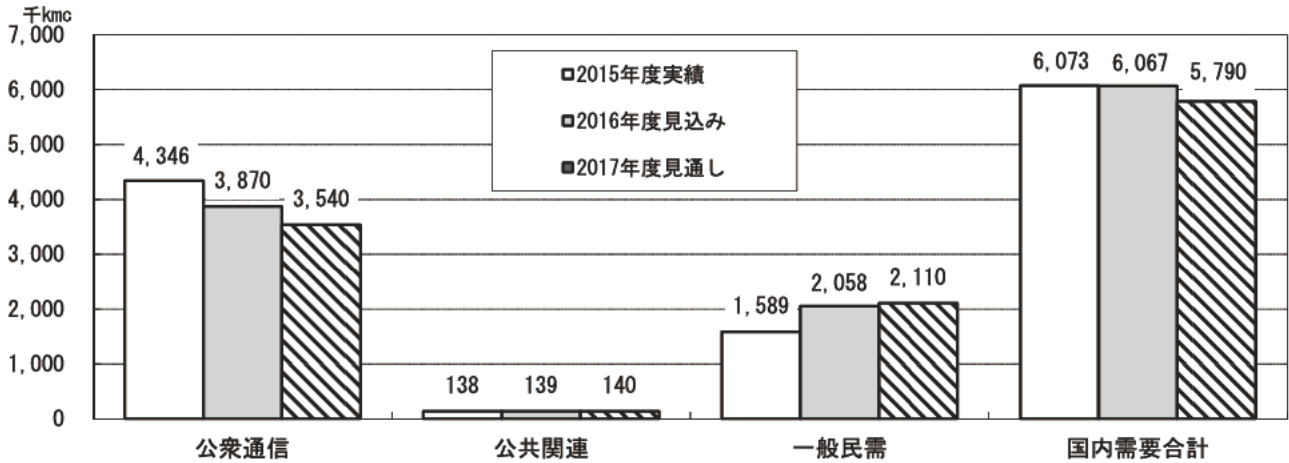
2. 前提条件と主な参考指標

- (1) マクロ経済指標
メタル(銅およびアルミ)電線と同じ〔2頁 2. (1) 参照〕。
- (2) NTT2017年3月期第3四半期決算(NTT持株、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ)
- (3) NTT平成29年度事業計画の許可申請
- (4) NTT平成28年度事業計画の許可申請
- (5) 総務省「ケーブルテレビの現状」平成29年2月
- (6) 総務省「ブロードバンドサービス等の契約数推移」

3. 需要見通し結果

部門	コメント
公衆通信	2016年度は、FTTH加入者の増加および通信事業者の投資は期待できず、2015年度比減となると見込まれる。 2017年度も、FTTH加入者の増加および通信事業者の投資は見込めず、NTTグループの設備投資の効率化・コスト削減の傾向は維持されると見て、2016年度見込み比減と予測した。
公共関連	2017年度は、鉄道向けの設備更新需要は堅調となる見込みであるが、官公庁向け需要は期待できないとして2016年度見込み並みと予測した。
一般民需	2017年度は、4K、8Kなどの高度サービス対応を目的としたCATV事業者の幹線光化投資が活発に進められており需要を押し上げ、2016年度見込みを上回ると予測した。
国内需要合計	2016年度は、一般民需部門の持ち上げにより2015年度比横ばいと見込まれる。 2017年度は、公衆通信部門の不振が続き、厳しい状況は今後も継続すると予測した。

図1. 2017年度各需要部門別国内光ケーブル出荷見通し



2017年度見通し（部門別、2016年度見込み比）

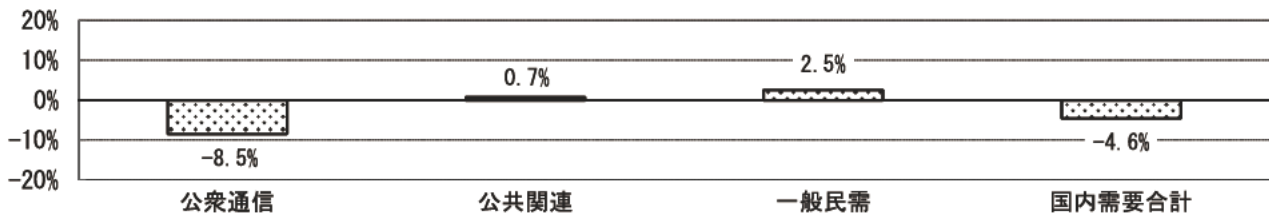


表1. 2017年度国内光ケーブル需要見通し

(千 kmc)

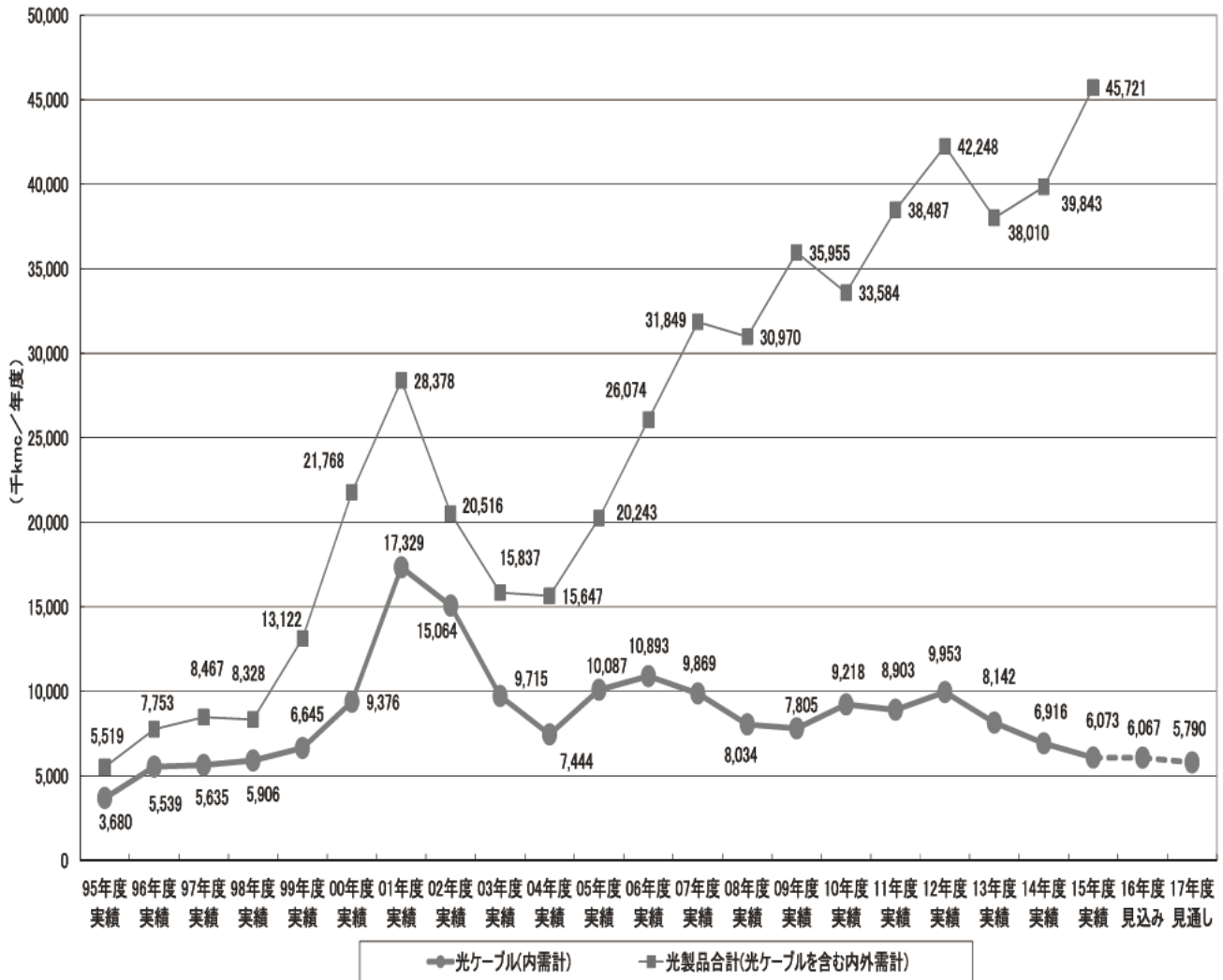
	2015年度実績	2016年度見込み	16/15伸び率	2017年度見通し	17/16伸び率
公衆通信	4,346	3,870	-11.0%	3,540	-8.5%
公共関連	138	139	0.7%	140	0.7%
一般民需	1,589	2,058	29.5%	2,110	2.5%
国内需要合計	6,073	6,067	-0.1%	5,790	-4.6%

図2. 国内光ケーブル需要見通し

単位：千 kmc / 年度

部門	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 見込み	16/15 伸び率	2017年度 見通し	17/16 伸び率
公衆通信	7,932	6,229	5,880	6,208	7,571	7,751	6,515	5,208	4,346	3,870	11.0%	3,540	8.5%
公共関連	215	138	168	175	214	186	230	145	138	139	0.7%	140	0.7%
一般民需	1,722	1,667	1,757	2,835	1,118	2,015	1,397	1,563	1,589	2,058	29.5%	2,110	2.5%
合計	9,869	8,034	7,805	9,218	8,903	9,953	8,142	6,916	6,073	6,067	0.1%	5,790	4.6%

(注) 四捨五入のため計が合わない場合がある。



(注) 光製品合計の16年度見込み、17年度見通しは作成していない。